

大都市居住者の定住・移住志向とパーソナル・ネットワーク —ネットワーク効果の探索的分析—

1. ライフコースの脱標準化と住み替えパターンの多様化
2. 定住・移住志向とパーソナル・ネットワーク
3. データと方法—東京版GSS調査
4. 分析結果
5. 結論—ネットワークのなかの定住と移住

野 沢 慎 司*

要 約

高齢化、晩婚化が進展する現代では、標準的な家族世帯やライフコースを前提とした住み替えパターンが崩れ、住宅や居住地の選択が多様化・流動化していると考えられる。大都市居住者の定住・移住志向がどのような要因によって規定されているのか、東京都民を対象とした調査データ（2000年東京版総合社会調査）を使って検討することが本研究の目的である。とくに、パーソナル・ネットワーク特性が、定住・移住志向に与える効果を探索することが分析の焦点である。距離別の親族および友人ネットワークの規模と個人・世帯特性などに関する諸変数を独立変数とし、サンプルを高齡既婚者、若年未婚者、若年既婚者の3グループに分けて、ロジスティック回帰分析を行った。その結果、近居親族ネットワーク規模の定住促進効果、および中長距離の親族・友人ネットワーク規模の移住促進効果が見出されたが、その効果のパターンは年齢・婚姻状態によって分けたグループごとに異なっていた。

1. ライフコースの脱標準化と住み替え パターンの多様化

東京のような大都市圏の居住者に限定すれば、寮や社宅に始まり、賃貸（集合）住宅を経由して、最終的には郊外に一戸建住宅を取得して「終の棲家」に至るという「住宅双六」のあがり方は、高度経済成長期から最近に至るまで自明のものとして通用してきた。それは多くの場合、子どもの成

長途上のライフステージにおいて購入した大都市郊外の住宅（および、その居住地域）が、大幅に延長した人生の「セカンド・ハーフ（後半戦）」を過ごす場所となり、終の棲家となることを当然の前提としていた。と同時にそれは、標準的な核家族の、標準的なライフサイクルを前提として成立する物語でもあった。標準的な核家族形成を前提とした人生設計（家族のライフサイクル）の一般化は、郊外住宅地の拡大という空間的な社会変動と深く連動して進行してきた（三浦1999, 高木

2002)。「郊外／一戸建／持ち家志向」は、「幸福な家族」イメージの重要な要素と見なされてきたのである(正保2002)。

ところが、現代日本人の生き方、とくに「家族」に関わる意識と行動が変化してきたことによって、居住に関する物語の自明性は揺らぎつつある(袖井2002)。それは、「少子高齢化時代」における居住パターンの変化と言い換えることもできるだろう(広原ほか2002)。シニア世代は人生の後半戦の展望に延長戦の戦い方を織り込んでおく必要がでてきたし、若い世代は結婚や子育てを固定的な時間割に配置された必須科目とはみなさなくなってきた。そこに、居住単位としての標準的な家族という強固な幻想の崩壊をみることもできる(上野2002)。いずれにしても、「郊外／一戸建／持ち家」の獲得がつねに自明なゴールとは言えなくなってきた。

例えば、重松清の小説『定年ゴジラ』は、従来の家族の幸福物語の結末と住宅(住み替え)双六のあがり(＝郊外／一戸建／持ち家)が必ずしも予定調和的なものではないことを象徴的に描き出している(注(1))。この小説の主人公である山崎さんが長年勤務した銀行を定年退職して1ヶ月が過ぎた時点から、この小説は書き出されている。郊外のニュータウンから片道2時間かけて都心の職場に通勤する生活から、毎日、自宅やその周辺地域内で過ごす生活へと大きな変化を経験してはじめて、彼は自分が25年間暮らしてきた場所の意味を再発見する。

甘かった、と気づいた。今になって。／「この街って、なんにもないんだな」／ときどき奥さんに愚痴る。／「なんにもないからいいんだって言ってたじゃない」奥さんは夫のしかめつらをいなしように笑う。「こういう静かなところが一番安らぐんだって、子どものためにもいいんだって」／その通りだ。都心にほど近いアパートから東京の西のはずれのニュータウンへ引っ越してきたのは、二十五年前の、ちょうど今頃だった。庭付きの一戸建、澄み切った空気、二階のベランダから眺

める富士山、春にはヒバリがさえずり夏には蝉時雨が聞こえる緑豊かな自然……通勤時間の長さを代償にして余りある素晴らしい環境だ。二十数年前、ビジネスの現場の最前線に立っていた山崎さんは、確かにそう思っていたのだった。／しかし、いま、山崎さんは還暦を過ぎた。二人の娘も巣立った。昔で言うなら隠居である。電車で席を譲られると少し寂しくなるが、シルバーシートの空席に座ることにためらいはなくなった。もう、「老人」という呼称を受け入れてもいいだろう。「老人」としての新生活が始まった、その矢先に気づいたのだ、「素晴らしい環境」の意味が二十数年前といまとは変わってしまったことに。(重松1998: 7-8)

この小説の主人公・山崎さんが感じた心理的ショックは、自らが属していた職場というコミュニティを喪失したこと、そして居住地域を基盤とした人間関係をほとんど保有していないことに深く関わっていることは間違いない。事実、専業主婦である山崎さんの妻は、友人たちや娘たちとの頻繁な交流を保ち続けており、夫のように居住環境の意味の変貌を感じている様子はない。自らのアイデンティティとコミュニティの急激な変容が、これまで問う必要を感じなかった「居住地域」の意味に主人公を直面させることになったのだ。この物語は、「郊外／一戸建て／持ち家」がセットになった「終の棲家」幻想がどのようなかたちで崩れるのかを例示していると言えるだろう。そこには、中高年期に経験する人生上の転機と(家族関係を含む)パーソナル・ネットワークの再編に応じた住み替えを積極的な選択肢とするような意識変化が生じる余地がある。

そうした意識変化を反映しているのが、住宅市場のトレンドとしての「都心回帰現象」である。住宅業界内部のある観察者は、都心のマンション供給量の多さに支えられた最近の都心回帰現象の牽引役の一翼を担っているのが高齢層であると見ている(松村2002)。こうした傾向が永続的なものかどうかを判断するのは難しいが、少なくとも

これまでのように高齢期にはそれまで住み慣れた住居および居住地域に住み続けることが自明視されなくなり、郊外一戸建てから都心の永住型集合住宅（マンション）への住み替えを可能にする具体的な方式なども提供されつつある（小林1997）。

もうひとつ、「少子高齢化」に関連して注目されているのは、独身層の居住地選択行動である。流行語にもなった「パラサイト・シングル」という山田昌弘の造語は、親元に同居し、経済と家事の両面で親からの支援を得られるために、快適な独身生活を送りつづける人々を指している（山田1999）。このパラサイト・シングルの増大が晩婚化現象を生み出している、というのが山田の主張である。山田説の可否はともかくとして、増大している独身者層は、これまでの標準化されたライフコースを前提として想定されていた「住宅双六」の筋書きを離れて、独自の居住地・居住スタイルをどう選択するかという課題に直面する。さらだ（1998）が報告しているパラサイト・シングル女性の居住選択の事例からは、親との同居ばかりではなく、親の住居や職場に近い場所に分譲マンションを購入するなど、独身層が多様な居住地選択を見せていることが示唆されている。都心回帰現象のもう一方の担い手は、独身女性層であると目されている（松村2002）（注(2)）。

成人後のライフコースにおける初期（青年期）と後期（高齢期）が延長された現代において、とくにこの両端の年齢段階における居住スタイルに、集合住宅居住を前提とした都心回帰という新しい選択肢が加わることで、都市空間における居住地移動は多様性と流動性を増している。さらに子育て期の家族にとっても、妻が就業を続けるというライフスタイルを採る場合には、郊外居住よりも職場に近い都心居住が家族生活戦略の有力な選択肢となる（松信2002）。幼い子どもをもつ女性の就業継続にとって同居・近居の親族（おもに親）からのサポートが得られることが重要であるとの既存研究（石原1999）の指摘から類推すれば、職場とサポート源たる親族からの距離を考慮した転居も現実的な選択肢だ。社会生活の多くの領域においてそうであるように、居住生活においても、

高度経済成長期に作られた標準型の再編成と選化・多様化が現在進行中であると言ってよい（注(3)）。

このような社会変化の文脈から、現代の都市居住者の居住地選択行動の背後にある定住・移住意識を探るのが本稿の目的である。具体的には、東京の都心から郊外までを含む多様な5つの市区の居住者を対象とした「東京版総合社会調査（2000年）」データを使用して、「現住地」および「現住市区」への定住意志を規定する要因を検討するための探索的な分析を試みる。

2. 定住・移住志向とパーソナル・ネットワーク

本稿のもうひとつの焦点は、上記のような都市居住者の居住地選択意識に対して、個人のもつ社会的ネットワークがどのような意味で影響力をもっているかを探る点にある。社会学的な家族研究とコミュニティ研究は、それぞれ伝統的には住居という「小さなハコ」のなかとそのハコが存在する居住地域内の人間関係に焦点を定めて分析を行ってきた。しかし、「ハコ」のなか（＝世帯）とその周辺（＝地域コミュニティ）に視野を限定せず、個人にとっての「家族」あるいは「コミュニティ」を、個人にとって重要な人々のパーソナル・ネットワーク（personal network）として捉えるという新しい研究視角が台頭し、パラダイム転換が進行してきた（Wellman 1999, 野沢 1999, 2001参照）。

私たちにとって、同居している世帯メンバーだけが「家族」であるわけではなく、また居住地の近接した相手だけが自分の重要な「コミュニティ」のメンバーであるとも限らない。現代人の人生は、地縁・血縁に限定されない多様な人間関係のネットワークのなかで営まれている。そして、どのようなネットワークをもっているかが、ライフコース上の出来事やそれへの対処の仕方やその帰結に影響を与えている（安田1997, 野沢2001）。したがって、パーソナル・ネットワークの構造的特性は、どこにどのように住みたいかという人生上の

重要な選択に対しても直接・間接の影響を及ぼしていると予想される。

コミュニティ研究に限定してみると、地縁・血縁に限定されない社会的ネットワークという視点を採用した先駆的なフィッシャーらの研究(Fischer et al. 1977)以来、「居住の場所」と「ネットワーク」との関連を分析した研究は、日本においても一定の蓄積がある。例えば、地域住民のなかでもどのような層がとくに居住地域への関わり(commitment)や愛着(attachment)が強いのか(野沢・高橋1990)、居住地の違い(都心か郊外か、大都市か小都市か)や居住地移動経験(どこの出身か)などによってネットワークの構造特性に違いがあるのか(松本1994, 2002)という問題が追究されてきた。しかし、個人の持つネットワークの特性が、居住地や居住スタイルの選好や選択にどのような影響を及ぼすのかという、居住地の移動や定住におけるネットワーク効果の研究はあまりなされてこなかった。社会学研究に限らず、一般に人々の居住に関する志向性を論じる場合には、空間的に広がる住宅市場における、個別のニーズや選好意識および経済的資源を持った「孤立した個人」としての消費者を想定することが多い。人間関係に着目する場合でも、同居している家族あるいは狭い意味での近隣関係が要因として考慮されることはあれ、それ以外の人間関係要因に眼を向けることは稀である。

そこで本稿では、個人の定住・移住志向性へのパーソナル・ネットワーク効果を探索してみたい。研究蓄積が少ないので明確な仮説を提示することはできないが、分析の焦点となるのは、ネットワークの「拘束効果」と「解放効果」の2つである(野沢1999, 2001)。居住地が近接した相手を中心とした連帯性強いネットワークを持っている人は、おそらくそのネットワークに生じる相互依存の磁場に引きつけられ、現住地での定住を志向する傾向があるだろう(ネットワークの拘束効果)。一方、居住地の離れた相手との関係を多く含む、地理的に分散したネットワークを持つ人は、定住のみを唯一の選択肢と考えず、他地域への移住をも現実的な選択と考え、離れた場所に住む特定の

人々が誘因となって移住が促進されるのではないだろうか(ネットワークの解放効果)。

このような見方がどれほどの現実性を持つのか。現住地域の場所や住宅を含む個人・世帯の資源保有状況、個人・世帯の特性や個人の価値観の効果とは独立に、ネットワークの効果があると言えるのかどうか。相手の居住地の距離別に捉えた、親しく頼りにしている親族と友人の数を説明変数とした分析を行う。

3. データと方法—東京版GSS調査

3. 1 サンプルと調査の方法

ここで分析に使用するのは、東京都立大学・都市研究所の共同研究プロジェクトの一環として、2000年9月に実施された「東京版総合社会調査(東京版GSS調査)」の調査データである(調査の設計、方法などの詳細については、松本・原田2001を参照)。この調査は、高齢少子化・高度情報化・グローバル化などの趨勢のもとにおかれている東京の社会構造と社会意識の変化を経年的に明らかにすることを目的とした調査の第1回目にあたるものである。20歳以上70歳未満の東京都民(島嶼部を除く)を母集団として、層化多段系統抽出法によって得られたサンプル(標本総数3000)に対して、郵送法によって調査票の送付と回収を行っている。東京都内の市区町村の居住人口に関する生態学的ないくつかの変数を基に主成分分析とクラスター分析を行った結果、選出された調査対象地は、港区、大田区、世田谷区、清瀬市、あきる野市の5市区となった(松本・原田2001)。各地区から系統抽出された600サンプルの個人からの有効回答数(有効回収率)は、港区179(29.8%)、大田区183(30.5%)、世田谷区177(29.5%)、清瀬市217(36.2%)、あきる野市231(38.5%)で、全体では987(32.9%)であった。

港区は、東京駅の南西約2～6kmの範囲に位置する都心居住の代表地区である。大田区はその南側外延に位置し、世田谷区はさらにその北西に位置するが、いずれも東京駅から10～16kmほどの距

離にある点では共通しており、成熟したインナー・サブバブ的住宅地を含んでいる。清瀬市は都心から約20kmの東京都中北部、あきる野市は都心から約40kmの東京西部に位置し、それぞれ比較的新しい郊外住宅地を含んでいる。

3. 2 分析の方法と変数の構成

上記のデータを使用し、住宅状況、居住地域と出生地、家族状況と家族意識などの一群の個人・世帯の特性に関する変数と空間距離別にみた親族・友人ネットワーク規模に関する一群の変数を独立変数として、ロジスティック回帰分析を行った。その際、回答者サンプルを「高齢（50歳以上）既婚者層」、「若年（49歳以下）未婚者層」、「若年（49歳以下）既婚者層」の3つのサブサンプルに分けた分析を行った（注(4)）。老後の居住生活設計が現実味を帯びている熟年層と若年層との間に、また若年層でも次第に増大する未婚層と既婚層との間には、定住・移住の志向性の差異をもたらす状況要因やその影響メカニズムが大きく異なる可能性があるからである。

投入する独立変数は以下の通りである。個人の属性や意識、世帯や住宅の状況に関する変数として、①回答者の性別、②年齢（回答カテゴリーによる近似値）、③世帯年収（回答カテゴリーによる近似値（注(5)）、④現在の住居における部屋数

（DKも部屋数に含む）、⑤居住形態（一戸建て持ち家／分譲マンション／賃貸住宅〔一戸建て借家、賃貸マンション・アパート、社宅など〕）、⑥現住市区（港区／大田区／世田谷区／清瀬市／あきる野市）、⑦出身地（現住所／現住所と同じ市区内／東京都内／関東地方および山梨県／その他）（注(6)）、⑧婚姻状態（既婚／未婚）（注(7)）、⑨未就学子の有無、⑩親（または義理の親）との同居の有無、⑪非家族主義志向（注(8)）の10変数を検討の対象とした。

表1と表2に、これらの変数の基本統計量や各カテゴリーの分布を、3つの回答者グループ別に示した。年齢については、回答者3グループを区分した基準からして差があるのは当然だが、49歳以下の未婚者と既婚者との間には平均年齢で約10歳の差がある。世帯収入では、3グループ間に差はほとんどないが、住居の状況にはかなりの差異がみられる。一戸建て持ち家率は、50歳以上の既婚者が最も高く、49歳以下未婚者で最も低くなっており、住居の広さ（部屋数）も同様の差がある。また、非家族主義志向性については、若年未婚者層でもっとも高く、高齢既婚者層では最も低くなっている（つまり、高齢既婚者層は通念的な家族志向が最も強い）。出身地についても、最も平均年齢が低い若年未婚者層では地元出身者が多く、高齢既婚者層では関東以外の地方出身者が多いとい

表1 回答者グループごとの個人・世帯特性 (1)

		50歳以上の 既 婚 者	49歳以下の 未 婚 者	49歳以下の 既 婚 者	合 計	分散分析に よる 検 定
年 齢	平 均 値	59.55	29.80	39.06	47.43	***
	度 数	433	164	282	879	
	標 準 偏 差	5.44	7.01	6.52	13.80	
世 帯 年 収 (万円)	平 均 値	841.31	812.54	852.14	839.68	n.s.
	度 数	403	150	274	827	
	標 準 偏 差	455.30	438.31	369.72	425.34	
部 屋 数	平 均 値	5.16	4.23	4.54	4.79	***
	度 数	431	164	279	874	
	標 準 偏 差	1.65	2.26	1.67	1.82	
非家族主義 志向	平 均 値	5.07	6.17	5.89	5.54	***
	度 数	414	157	279	850	
	標 準 偏 差	1.70	1.77	1.55	1.73	

注) ***p <.001, **p <.01, *p <.05, +p <.10.

表2 回答者グループごとの個人・世帯特性(2)

		50歳以上の既婚者	49歳以下の未婚者	49歳以下の既婚者	合計	χ^2 検定
性 別	女性の比率	47.3%	48.2%	39.7%	45.1%	+
居住形態	一戸建て持ち家	66.5%	43.8%	51.8%	57.5%	***
	分譲マンション	12.4%	10.5%	11.1%	11.6%	
	賃貸住宅	21.1%	45.7%	37.1%	30.8%	
居住地域 (市区)	港区	17.1%	18.9%	17.7%	17.6%	n.s.
	大田区	17.1%	18.3%	19.5%	18.1%	
	世田谷区	18.0%	23.8%	17.0%	18.8%	
	清瀬市	21.2%	21.3%	21.6%	21.4%	
	あきる野市	26.6%	17.7%	24.1%	24.1%	
本人の出身地 (中学卒業時の居住地)	現住所	7.9%	44.5%	16.0%	17.3%	***
	同市区内	10.2%	12.2%	18.1%	13.1%	
	東京都内	29.1%	14.6%	26.3%	25.5%	
	関東地方+山梨県	14.3%	9.8%	14.2%	13.4%	
	それ以外の地方	38.6%	18.9%	25.3%	30.6%	
未就学子の有無	有の比率	1.7%	—	34.6%	12.0%	***
(義理の)親との同居	同居している比率	14.1%	62.3%	29.4%	28.4%	***

注) ***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10.

う傾向がある。なお、49歳以下の既婚者層の約35%には未就学の子どもがおり、未婚者層の6割強は親と同居している。

次に、回答者のパーソナル・ネットワークの構造に関する独立変数として、とくに(別居)親族ネットワークと(職場関係や仕事関係、近隣関係を除く)友人ネットワークを取り上げた。具体的には、「日頃から何かと頼りにし、親しくしている別居の家族・親戚の方(両親・子どもを含む)」および「日頃から何かと頼りにし、親しくしている友人の方」の人数を、自分の住所から相手の居住地までの距離を4段階(30分未満/30分～1時間未満/1～2時間未満/2時間以上)に分けて回答してもらったものである(注(9))。

表3には、回答者のパーソナル・ネットワークに関する8変数の基本統計量をグループ別に示した。ここでも、高齢既婚者層と若年未婚者層との間の差異が際立っている。前者は、親族ネットワークが大きく、とくに中長距離の親しい親族関係を多く保っているのに対して、後者は、友人ネットワークが大きく、とくに中長距離の友人数をたくさんもっている。若年既婚者層のネットワークは、両者の中間的な特性をもっていると言える。

従属変数は、①現住地での定住意志(「これか

らもずっとここで暮らしたいとお考えですか」という設問に対する回答「できるだけここで暮らしたい/できればよそに移りたい」と②現住市区での定住意志(「これからもずっと現在お住まいの市区町村に住み続けたいと思いますか」という設問に対する回答「できるだけ住み続けたい/できればよそに移りたい」)の2つである。この2つの定住・移住志向に関する変数の回答分布が、「50歳以上の既婚者」、「49歳以下の未婚者」、「49歳以下の既婚者」という3つの回答者グループ間でどのように異なるかを示したのが表4である。現住地での定住希望者と移住希望者の比率は、49歳以下の層では拮抗しているが、50歳以上既婚者層では4人に3人が定住希望を持っている。現住市区内での定住意志に関しては、定住希望者が多数派であるが、とりわけ高齢既婚者層では、圧倒的多数(約85%)が定住を希望している。

さて、以下では、回答者の定住志向と移住志向の差異が、上述の個人や世帯の状況、住居の条件、家族ライフスタイルに関する意識(非家族主義志向)などによってどのように規定されているかを検討する。また、そうした個人・世帯特性に関する要因の影響をコントロールした上でなお、パーソナル・ネットワークの特性が何らかの規定要因

表3 回答者グループごとの距離別親族数・友人数

		50歳以上の 既 婚 者	49歳以下の 未 婚 者	49歳以下の 既 婚 者	合 計	分散分析に よる検 定
30分未満 の親族数	平均値	1.28	1.08	1.32	1.26	n.s.
	度数	427	164	279	870	
	標準偏差	2.55	2.15	2.31	2.40	
30～1時間 の親族数	平均値	10.7	.63	.94	.94	+
	度数	427	164	279	870	
	標準偏差	2.15	1.49	1.91	1.97	
1～2時間 の親族数	平均値	1.26	.76	.92	1.06	**
	度数	427	164	280	871	
	標準偏差	2.03	1.56	1.74	1.87	
2時間以上 の親族数	平均値	1.47	1.10	1.06	1.27	+
	度数	423	164	279	866	
	標準偏差	2.79	2.36	1.98	2.48	
30分未満 の友人数	平均値	1.52	1.13	1.06	1.30	+
	度数	426	164	278	868	
	標準偏差	3.19	1.91	2.19	2.69	
30分～1時間 の友人数	平均値	.96	1.63	.99	1.10	**
	度数	426	164	278	868	
	標準偏差	2.49	2.30	1.79	2.26	
1～2時間 の友人数	平均値	.92	1.93	1.23	1.21	***
	度数	426	164	280	870	
	標準偏差	2.13	2.85	2.53	2.44	
2時間以上 の友人族数	平均値	.56	1.00	.84	.73	*
	度数	424	164	280	868	
	標準偏差	1.74	1.91	2.19	1.93	

注) ***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10.

表4 回答者グループごとの定住・移住志向

		50歳以上の 既 婚 者	49歳以下の 未 婚 者	49歳以下の 既 婚 者	合計(n=)	χ^2 検定 結果
現住地での定住意志 (ずっとここで暮らしたいか)	定住希望	75.8%	45.9%	56.0%	64.0% (553)	***
	移住希望	24.2%	54.1%	44.0%	36.0% (311)	
現住市区での定住意志 (ずっと現在の市区に住み続けたいか)	定住希望	85.3%	62.7%	70.7%	76.4% (665)	***
	移住希望	14.7%	37.3%	29.3%	23.6% (205)	

注) ***p < .001.

となりえるのかどうか、高齢既婚者層・若年未婚者層・若年既婚者層の各グループ別に探索していくことにしたい。

4. 分析結果

4. 1 現住地での定住志向

サンプル全体の傾向

「現住地での定住意志」と「現住市区での定住

表5 「現住地での定住意志」を従属変数としたロジスティック回帰分析

	サンプル全体 (n=756)	50歳以上の既婚者 (n=348)	49歳以下の未婚者 (n=138)	49歳以下の既婚者 (n=254)
独立変数	B	B	B	B
性別(女性=1/男性=0)	-.211	-.231	-.212	-.379
年齢(近似値)	.043***	.076**	.111*	.040
世帯年収(近似値)	.000	.001*	.000	.000
現在の住居の部屋数	.180*	.126	.395+	.176
居住形態(参照・賃貸住宅)				
一戸建て持ち家	1.144***	.668+	1.804*	1.495**
分譲マンション	.527+	-.238	2.192*	.778
現住市区(参照・あきる野市)				
港区	.902**	.114	1.149	1.601**
大田区	.414	.275	1.251	.535
世田谷区	.314	.548	.548	.132
清瀬市	.139	.220	-.510	.444
出身地(参照・関東以外)				
現住所	.777*	1.700+	.876	.670
同市区内	.395	.042	1.109	.126
東京都内	.095	.677+	.097	-.594
関東地方+山梨	.099	-.156	-.051	.126
婚姻状態(既婚1/未婚=0)	.154	-	-	-
未就学子(有=1/無=0)	-.011	-	-	.258
親と同居(有=1/無=0)	.355	.202	1.445	.472
非家族主義志向	-.156**	-.143+	.027	-.326**
30分未満の親族数	.003	.030	-.051	.019
30～1時間の親族数	-.016	-.049	-.301+	.092
1～2時間の親族数	-.072	-.041	-.188	-.066
2時間以上の親族数	-.033	-.019	-.028	-.048
30分未満の友人数	.016	.055	.094	.007
30～1時間の友人数	.069	.097	.171	.029
1～2時間の友人数	-.060	-.201*	-.047	.007
2時間以上の友人数	-.016	-.079	-.102	-.002
定数	-1.525*	-3.810+	-4.859	-.336
-2 Log Likelihood	807.564	329.914	131.707	280.484
Model Chi-Square	191.174***	57.015***	58.178***	69.364***

注) ***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10.

意志」のふたつを従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を順に検討していこう。まず、「現住地での定住意志」を従属変数とした分析結果を表5に示した(注(10))。この表には、サンプル全体で行った分析結果と並んで、「50歳以上の既婚者」、「49歳以下の未婚者」、「49歳以下の既

婚者」という3つのサブサンプルに対する分析の結果も表示している。サンプル全体の分析からは、ネットワークに関する変数はいずれも有意な効果をもっていないことが明らかになった。一方、いくつかの個人・世帯特性変数が現在の居住場所への定住志向を規定していることがわかる。全般的

に、年齢が高いほど、現在の住居の部屋数が多いほど、居住形態が賃貸ではなく持ち家でとくに一戸建てである場合ほど、「ずっとここで暮らしたい」と考える傾向が統計的に有意である。また、対象となった5地区のなかでは東京のもっとも外延に位置するあきる野市を基準にして、より都心に近い地域の回答者ほど現住地での定住を望む傾向があり、とくに最都心の港区と多摩地区のあきる野市との間には統計的に有意な差異がある。さらに、回答者個人の家族観も定住志向と関連がある。結婚しない生き方や子どもをもたない生き方を肯定する、非通念的な家族観をもつ人は、「できればよそに移りたい」と考える移住志向性をもちやすい。逆にいえば、通念的な、普通の家族生活にこだわる人ほど現住地への定住志向が強い。

高齢既婚者層

しかし、50歳を境界線にした場合の高齢層と若年層、さらに未婚層と既婚層とに分けて分析すると、こうした傾向は必ずしも一貫しているわけではなく、かなりの変異を見せる。まず第一に、高齢層（50歳以上の既婚者）では、年齢の効果のほかに世帯収入の効果も有意であり、世帯収入が高いほど定住志向が強い。ただし、現在の住居の部屋数の効果や居住形態（一戸建て持ち家か賃貸か）による効果は相対的に小さく、都心と郊外のどちらに住んでいるかということも定住希望の違いをもたらさない。一方、このグループの人々は、出身地が現住所あるいは（現住市区以外の）東京都内である場合に定住志向に傾き、逆に関東以外の地方の出身者は転居志向に傾くという傾向がある（統計的検定結果はマージナルであるが）。とくに非通念的な家族観を許容する態度をもっている場合には転居への抵抗感も少ない。さらに、この層に特有なのは、1時間以上2時間未満の時間距離に居住する親しい友人数が多いほど転居希望をもつという傾向が統計的に有意となっている点である。

つまり、高齢層の人々の定住・移住志向性は、現在どの地域のどのような住宅に住んでいるかということにあまりかわりなく、むしろ東京出身か（特に遠方の）地方出身かということによって定住・移住の志向性が決定される傾向がある。し

かし、そうした変数の効果とは独立に、日常的に接触可能な中距離の友人ネットワークが大きいことが移住志向を生み出す効果がある。これにはいろいろな場合が想定されるが、例えば郊外に住んでいるが（かつての）職場のある都心部に友人が多い場合、あるいは都心に住んでいるが出身地である関東周辺部に友人関係を多く維持している場合などが考えられる。いずれにしても、現住地で定住したいか、転居したいかという意識に、中距離の友人ネットワークが関わっている点がこの層の特徴である。

若年未婚者層

次に、49歳以下の未婚者を取り上げてみよう。このグループの特徴は、一戸建てにせよマンションにせよ賃貸ではなく住居を（本人あるいは親などの家族が）所有していることと住居内の部屋数に代表される居住スペースの大きさが、現在の住所に住み続けたいかどうかに影響する主要な効果となっている点である。つまり、どのような居住生活が確保できているかが重要である点で、50歳以上の既婚者層と対照的である（このグループはサンプルが少ないので統計的な有意差が出ていないが、都心居住による効果も相対的に大きい）。加えてこの層に特有なのは、近中距離の親族ネットワークが絡んでいる点である。このグループに限って、30分以上1時間未満の時間距離に居住する親族ネットワークが大きいほど転居志向をもつ傾向がある（やはりサンプル数が小さいので検定結果はマージナルである）。これは、例えば、本人が都心居住の場合は郊外に、郊外居住の場合は都心に、親やきょうだいが住んでおり、いずれ結婚などを機に親と同居あるいは近居となることを予定しているケースが想定できる。これも統計的には有意ではないが、49歳以下の未婚者層における親との同居の効果は相対的に大きく、親と同居している人の方が定住志向になる傾向がある（ $B=1.445$, $p=.14$ ）。こうしたことから、若年未婚者層にとって、親子関係を中心にした親族ネットワークの影響のもとで、現在確保されている居住生活とその見通しが定住・転居志向を分ける条件になっているように見える。

若年既婚者層

最後に、49歳以下の既婚者層の分析結果を検討してみよう。この層の分析で、統計的に有意差があったのは、居住形態における一戸建て持ち家か賃貸住宅か、現住地が港区かあきる野市かという違い、および非家族的な価値観が強いかどうかの、3変数による比較的明確な効果だけであった。ネットワーク変数はいずれも有意な効果をもっていなかった。この層は、賃貸住宅暮らしの間は移住志向であるが、一戸建て持ち家取得とともに定住志向に転じていると考えられる。また、居住形態にかかわらず、都心居住者は定住志向をもつ。このグループは、子育て期の家族生活を営む人を多く含んでいるわけだが、結婚して子育てをするという多数派の家族観をもつことが定住志向に結びつく（逆にそれにこだわらない家族観をもつことが転居志向に結びつく）傾向がもっとも強い。若年既婚者層では、世帯内の事情や家族ライフスタイルによる選択の効果が大きく、ネットワークによる効果は相対的に小さくなりがちなのかもしれない。

4. 2 現住市区での定住意志

つづいて、「現住市区での定住意志」を従属変数とした分析結果を検討してみよう（表6）。現在住んでいる住所ではなく、「港区」や「清瀬市」など、居住している区あるいは市という比較的広い単位で現住地域への定住志向の有無を捉えた上で、それを規定する要因を探っていく。現住地から転出したいとしても、現住市区内にとどまりたいのか、そこから別の地域へ移動したいのかで、居住地選択行動の意味は大きく異なる。

サンプル全体の傾向

サンプル全体に関するロジスティック回帰分析の結果は、「現住地」の場合と同様に、年齢が若いほど、そして賃貸住宅に居住している場合ほど、現住市区外への転出志向を抱く傾向がある。また、港区や世田谷区に居住する回答者は、そのまま区内に定住する希望をもちやすい。こうした傾向は、統計的に有意な効果となっている。一方、「現住地」の場合と異なる点は、①「現住市区」での定

住意志においては出身地の効果は小さく有意差がないこと（出身地が現住地である場合に「現住地」への定住意志をもつ傾向が有意であった）、②とくに近距離の親族ネットワークの大きさが定住志向をもたらすという点で、ネットワークの有意な効果がみられることにある。ただし、「50歳以上の既婚者」、「49歳以下の未婚者」、「49歳以下の既婚者」という3グループごとに分析を行うと、個人・世帯特性変数やネットワーク変数の効果のパターンはグループ間でかなり異なる。

高齢既婚者層

第一に、相対的に高齢な既婚者層だけは、投入した独立変数のほとんどが統計的に有意な独立の効果をもっていないという点で他の2つのグループと明確に異なっている。そもそもこの高齢層は現住市区外への転出希望者が14.7%と極端に少ない（表4参照）。年齢や収入、現在の住居の状況、出身地や現住地の違いにかかわらず、今住んでいる市区内に住み続けたいと思う傾向が強い。しかしながら、統計的な有意性はマージナルであるものの、定住と移住の志向性に対して比較的大きな効果をもっていた変数は、時間距離にして30分以内という近接した場所に住む親族数であった。他の要因の効果をコントロールしても、居住地域内に（別居子を含む）親族が多いほど、市区内への定住志向をもつ傾向が高まる。逆に言えばこの層は、それ以外には、郊外から都心へ、都心から郊外へ（あるいは東京から地方都市へ）という長距離の移住志向を促進する要因は見あたらない。

若年未婚者層

つぎに、若年未婚者層に目を向けてみよう。この層の「現住市区」における定住・移住志向は、「現住地」の場合と同様に、個人属性や現在の居住状況に関する一群の要因の影響を受けている。年齢が高く、本人か親が住宅（とくにマンション）を所有している場合に、また男性より女性の方が、現住市区に住み続けたいと考える傾向にある。そして、都心に近い成熟したホワイトカラー住宅地である世田谷の居住者に比べ、比較的新しい郊外住宅地としての特徴をもつ清瀬市やあきる野市の居住者は転出意志をもつ傾向が強い。さらに、こ

表6 「現住市区内での定住意志」を従属変数としたロジスティック回帰分析

	サンプル全体 (n=763)	50歳以上の既婚者 (n=348)	49歳以下の未婚者 (n=141)	49歳以下の既婚者 (n=257)
独立変数	B	B	B	B
性別（女性=1／男性=0）	.079	-.346	1.185*	-.314
年齢（近似値）	.049***	.054	.111*	.057+
世帯年収（近似値）	.000	.001	.000	.000
現在の住居の部屋数	.102	.073	.235	.129
居住形態（参照・賃貸住宅）				
一戸建て持ち家	.765**	.190	1.751+	.831+
分譲マンション	.913**	-.058	2.628*	1.998**
現住市区（参照・あきる野市）				
港区	.951**	-.064	1.363	1.995**
大田区	.145	-.160	.654	.177
世田谷区	.684*	.607	1.579+	.785
清瀬市	-.038	.610	-1.813*	.271
出身地（参照・関東以外）				
現住所	.151	1.627	.636	-.032
同市区内	.414	.350	.840	.043
東京都内	-.350	.162	.578	-1.149*
関東地方+山梨	-.304	-.688	-.012	-.667
婚姻状態（既婚1／未婚=0）	.334	-	-	-
未就学子（有=1／無=0）	-.591+	-	-	-.617
親と同居（有=1／無=0）	.170	-.203	1.548	-.265
非家族主義志向	-.044	-.092	.271+	-.185+
30分未満の親族数	.175**	.194+	.356+	.211*
30～1時間の親族数	-.092+	-.112	-.656**	.020
1～2時間の親族数	-.069	-.089	.084	-.047
2時間以上の親族数	-.046	-.056	.143	-.102
30分未満の友人数	.072	.024	.124	.135
30～1時間の友人数	.049	.006	.157	.108
1～2時間の友人数	-.027	-.050	.027	-.102
2時間以上の友人数	-.083	-.138	-.268+	-.081
定数	-.713	-1.323	-4.702*	.143
-2 Log Likelihood	719.778	256.847	118.341	252.707
Model Chi-Square	125.479***	33.163***	66.197***	62.787***

注) ***p < .001, **p < .01, *p < .05, +p < .10.

の層に特有なのは、非家族主義的な意識が定住志向に正の効果をもたらしていることである（この点、この変数が負の効果を示している49歳以下既婚層とは対照的である）。未婚者の場合、家族主義的志向が強ければ、いずれ結婚して他地域へ転出するという見通しをもつが、非家族主義的志向

は（親と同居しているにせよ別居しているにせよ）現状維持の見通しと結びつき、定住志向をもたらすのであろう。

一方この層は、世帯外の親族ネットワークと友人ネットワークの独立の効果も顕著である。時間距離にして30分～1時間の場所に住む親族が多い

ほど転出希望をもちやすくなる効果が大きく、統計的に有意である。また、定住志向に対して、30分未満の近距離に住む親族数が正の効果を持ち、2時間以上の長距離に住む友人数が負の効果を示す(ただし、 $p < .10$)。親やきょうだいなどの親族が、現住市区の範囲に含まれる近距離地域に住んでいる場合にはその市区に留まる要因として、現住市区に隣接した別地域に住んでいる場合にはむしろ転出する要因として、親族ネットワークは重要な影響を及ぼしている。未婚者層にとっての友人ネットワークは、日常的に接触可能な範囲を越えた長距離の友人を多く含む場合に、長距離の移住志向を生み出す傾向がある。

若年既婚者層

最後に49歳以下の既婚者層について触れよう。この層は、前述の未婚者層と同じように、現在の居住形態や居住場所によって定住・移住の志向性が分かれる。ただし、現住地については、都心の港区に住んでいるか東京西郊のあきる野市に住んでいるかの違いに統計的に有意差がある。また、現住市区以外の東京出身者は、現住市区内出身者や関東以外の地方出身者に比べて市区外転出希望をもちやすいという出身地の効果も有意である。未婚者層と対照的なのが、非家族主義的価値観の負の効果である。この層では、非家族主義的でない(つまり結婚と子育てに志向する)人ほど、現実的に現住地域社会へのコミットメントが強くなっているため、現住地域での定住意志に結びつくのではないだろうか(すでに述べたように、この層は「現住地での定住意志」に対する非家族主義志向の負の効果もみられた)。さて、こうした個人の属性や意識、住宅の状況による効果を統制してもなお、近距離親族ネットワークの正の効果も統計的に有意であった。つまり、日常的に容易に接触可能な生活圏に親しい親族が多い人ほど、この地域内に住み続けたいと回答する傾向があった。

5. 結論—ネットワークのなかの定住と移住

これまでの分析結果を、回答者グループ別に要

約してみよう。

高齢既婚者層

社会通念どおり、全般的にシニア層の定住志向は強い(表4)。別の市区町村への転居志向はごく少数であり、転居志向が強まっているのかどうかは一時点の調査からはわからない。いずれにせよ、東京のどこに住んでいるか、またどのような居住形態であるかなど世帯・個人状況の違いが定住・移住の志向性に影響を与えないことがこの層の特徴である。むしろ近接した親族ネットワークの大きさが定住志向に対して有意な正の効果をもっている。しかし、同じ市区内での近距離移住を含む現住所での定住志向に関しては、相対的に若く、世帯により多くの収入があり、東京以外の地域の出身であるほど、そして非家族主義的な価値観を受け入れているほど、転居希望に傾く。また、こうした要因の影響とは独立に、1～2時間の中距離の親しい友人をもっていることが転居志向に結びつくというネットワーク効果が見出された。

若年未婚者層

高齢既婚者層と対照的に、若年未婚者層は住居が持ち家か賃貸かの形態の差異によって定住志向が異なり、より年齢が高く、(自分か親が)住居を所有している場合ほど、定住志向が高まる。とりわけ現住市区内での定住志向は、郊外住宅地よりも世田谷区居住の場合、また男性よりも女性の場合、さらに非家族主義の価値観を受け入れているほど、強まる傾向があった。ただし、親との同居による効果は、統計的に有意ではなかった。ネットワーク変数に関しては、市区内での定住志向に対する30分～1時間の距離にある親族ネットワークの負の効果がとくに顕著であり、同時に30分未満の親族ネットワークの正の効果と2時間以上の友人ネットワークの負の効果も見られた。未婚者層にとっては、近居する親族が希少であること、現住市区の周辺部に親きょうだいなど親族がいること、また遠く離れた友人が多いことが、現住市区からの転出希望に結びつきやすい。

若年既婚者層

この層で顕著なのは、定住・移住志向が、住宅を所有しているかどうかと都心(港区)居住かど

うかによって強く規定されている点である。また、非家族主義志向の負の効果も一貫しており、通念的な家族生活を志向するほど定住意志をもつ傾向にある。現住市区内での定住志向に限れば、出身地の効果と近居親族ネットワークの効果が統計的に有意であった。家族形成期にあるこの層にとってのネットワーク効果は、ごく近接した地域内親族との紐帯の影響に限定されている。

以上のように、いくつかの個人・世帯・住宅特性に関する変数と親族・友人ネットワーク変数とを同時に投入したロジスティック回帰分析による探索的な分析からは、居住地移動に関するいくつかのヒントを引き出すことができた。一般的には年齢が上がるほど定住志向は強まるが、年齢や婚姻状態、世帯構成などの点で異なる状況に置かれている人たちは、異なるメカニズムに規定されながら定住・移住の意志をもつことになるようだ。しかし、いずれの場合にも、個人・世帯・住宅特性といった条件にかかわらず、個人がもつ親族・友人ネットワークから無視できない影響を受ける。

家族形成期にあり、子育てなどを重視する層は、家族の住居をどこにどのように構えるかを優先しており、ネットワーク構造を考慮しての定住・移住意識をもつ余地は少ないが、それでも現住市区への定住希望に対しては近居親族ネットワークの大きさの有意な効果が見られた。未婚層の場合も住宅の所有状況や居住場所による影響を受けるが、それらの変数からは独立にネットワークのいくつかの特性が定住・移住志向に効果を及ぼしている。生殖家族を形成せず、流動性や自由度が比較的高いこの層の場合は、とくにネットワーク内の状況に応じた定住・移住という側面が強まるように見える。一般に定住志向が強い50歳以上の既婚者層においても、ネットワーク効果が存在していた。このグループの定住志向を規定する有意な要因は数少ないのだが、現住市区定住意志に関しては近距離親族数が正の効果を、また現住地定住意志に関しては中距離友人関係数が負の効果をもたらしている。

どのグループにもほぼ一貫して見出されたのは、近距離の親族ネットワークの定住促進効果である。

居住地域内に親密な親族関係を数多く維持していることは、現住地域内に住み続ける意識へと結びつく（ネットワークの拘束効果）。一方、中長距離のネットワークが大きいことは、移住促進効果をもつことが示唆されている。一定の条件の下では、地理的に拡散した親族・友人ネットワークをもつことは、現住地域への定住を相対化し、居住地選択行動をより選択的にする可能性が高い（ネットワークの解放効果）。

今回の探索的な分析では、データの制約上、定住か移住かという単純な意識変数を従属変数としており、移住希望場所（都心か郊外か、近距離か遠距離か、一戸建てか集合住宅か）を検討することはできなかった。独立変数としても、より詳細な居住地移動経歴を取り入れる必要があるだろう。また、調査回答者の実際の居住行動は、他の様々な現実的な条件に依存するものであるから、定住・移住意識がそのまま現実の行動に結びつくわけではない。ネットワーク変数も、親族と友人のみを扱っており、職場などのネットワーク効果も加えて多面的なネットワーク特性を吟味する余地がある。その意味では、上記の知見は、都市居住者の定住・移住行動の動向を探るための基礎的分析の域を出ていない。

にもかかわらず、どこにどのように住まうかということが、家族や友人などとの関係構造の影響のもとで決定されている可能性を示唆している点は重要である（安田1997、野沢2001、1999）。定住・移住志向や住み替え行動が、個人の社会経済的屬性や価値観、あるいは世帯状況のみによって形づくられるとみなす必要はない。それは、住宅の外側に拡がるネットワーク、すなわち上野千鶴子（2002）の言う「ハコを超える家族」（あるいは非家族）のネットワークによっても形作られるものであると考えるべきなのだろう。

注

- 1) この小説は、NHKでテレビドラマ化されて2000～2001年に放映されただけでなく、漫画化されている（三山2001）。
- 2) リクルート社が、2001年に首都圏で新築分譲マン

ション購入者（非確率サンプル）を対象に行った調査の結果によれば、（とくに女性）独身者層は世田谷区、大田区、杉並区などから中央区、渋谷区、港区などの都心区への移動が多いという傾向が示唆されている（「新築分譲マンション購入者の動き—独身女性は都心へ向かう」『朝日新聞』2002年9月26日付、東京版）。

- 3) 職住接近の都心居住の推進については、東京都が2000年より3カ年計画として立案した『東京構想2000』においても、都心居住の推進と多摩地区における職住近接の推進を政策のひとつに掲げ、事業計画が進められている（東京都政策報道室計画部2000）。
- 4) 回答者の婚姻状態は、既婚（結婚して配偶者がいる）と未婚（結婚したことがない）のほかに、「離別（夫または妻と離別して独身）」37人（3.8%）、「死別（夫または妻と死別して独身）」33人（3.4%）を含んでいる。こうした家族状況における居住地選択は興味深いテーマだが、ケース数が少ないという技術的な問題のために、こうした離死別のケースおよび50歳以上の未婚者のケース（23人、2.4%）は今回の分析対象から除外した。
- 5) 年齢については、5歳刻みのカテゴリー選択肢による回答なので、例えば「20～24歳」という回答なら中間値の「22（歳）」と置き換えてある。また、世帯収入（年収）についても同様に中間値による近似値を当てはめたが、「300万円未満」は「299（万円）」、「1500万円以上」は「1600（万円）」という数値に置き換えた。
- 6) ここでの出身地という変数は、「中学を卒業したとき（あるいは義務教育を終えたとき）に、どちらにお住まいでしたか」という設問への回答による。
- 7) 回答者の婚姻状態は、既婚（結婚して配偶者がいる）と未婚（結婚したことがない）のほかに、「離別（夫または妻と離別して独身）」37人（3.8%）、「死別（夫または妻と死別して独身）」33人（3.3%）を含んでいる。こうした家族状況における居住地選択は興味深いテーマだが、ケース数が少ないという技術的な問題のために、離別と死別のケースは今回の分析からは除外した。
- 8) 「非家族主義志向」という変数は、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」と「結婚せずにひとりで暮らす生き方があってもよい」という2つの意見に対して賛成か反対かを4件法で回答してもらい、賛成（4点）から反対（1点）までの点数を与え、2つの質問の点数を加算して構成した尺度である（レンジ2～8、信頼性係数 $\alpha = .73$ ）。この尺度の点数が高い回答者ほど、結婚して

親になるという生殖家族形成を前提とした伝統的・通念的な人生観から外れる非通念的な価値観への許容性が高く、逆に低い回答者ほど、通念的な生殖家族形成を当然のこととみなす傾向がある、と想定している。

- 9) これら8つのネットワーク変数は、回答された人数を実数のまま使用した。ただし、それぞれの時間距離別の回答人数が20人を越えるケースは、外れ値として処理し、分析からは除外した。その結果、親族数と友人数に関する8変数がある値のレンジはすべて0～20となった。
- 10) 表5と表6に示したロジスティック回帰分析では、すべての独立変数を同時に強制投入している。それらの独立変数のうち、カテゴリ変数（性別など）はダミー変数として投入した。また、カテゴリ数が3以上になる3変数（「居住形態」、「現住市区」、「出身地」）に関しては、それぞれ、「賃貸住宅」、「あきる野市」、「関東（+山梨）以外の地方」を参照カテゴリとし、それ以外のカテゴリを参照カテゴリと単純に対比する方法を採った。

参考文献

- 石原邦雄（編）1999（2001）『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所（復刻版／東京都立大学出版会）。
- 上野千鶴子2002『家族を容れるハコ 家族を超えるハコ』平凡社。
- 小林秀樹1997『新・集合住宅の時代—つくば方式マンションの衝撃』NHK出版。
- さらだたまこ1998『パラサイト・シングル』WAVE出版。
- 重松清1998（2001）『定年ゴジラ』講談社（講談社文庫）。
- 正保正恵2002「団塊世代を通してみたライフスタイルの変容」広原盛明ほか（編）『少子高齢時代の都市住宅学』ミネルヴァ書房15-34。
- 袖井孝子2002『日本の住まい変わる家族—居住福祉から居住文化へ』ミネルヴァ書房。
- 高木恒一2002「東京圏における中心都市と郊外—ホワイトカラーの居住分化を中心に」『都市問題』93: 5, 61-72。
- 東京都政策報道室計画部2000『東京構想2000—千客万来の世界都市をめざして』東京都。
- 野沢慎司2001「ネットワーク論的アプローチ—家族社会学のパラダイム転換再考」野々山久也・清水浩昭（編）『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房281-302。
- 野沢慎司1999「家族研究と社会的ネットワーク論」野々

- 山久也・渡辺秀樹（編）『家族社会学入門—家族研究の理論と技法』文化書房博文社162-191.
- 野沢慎司・高橋勇悦1990「東京インナーエリアにおける地域社会の多元性—パーソナルネットワークからのアプローチ」『総合都市研究』40, 47-67.
- 広原盛明・岩崎信彦・高田光雄（編）2002『少子高齢時代の都市住宅学』ミネルヴァ書房.
- 松信ひろみ2002「郊外家族と近代家族—妻の就業と職住近接」『都市問題』93: 5, 73-83.
- 松村真吾2002「都市居住のトレンドをどうみるか」広原盛明ほか（編）『少子高齢時代の都市住宅学』ミネルヴァ書房224-234.
- 松本康2002「アーバンイズムの構造化理論に向かって—都市における社会的ネットワークの構造化」『日本都市社会学会年報』20, 63-80.
- 松本康1994「都市度、居住移動と社会的ネットワーク」『総合都市研究』52, 43-78.
- 松本康・原田謙2001「2000年東京版総合社会調査の概要—調査設計、調査方法、回答率」『総合都市研究』76, 17-24.
- 三浦展1999『「家族」と「幸福」の戦後史—郊外の夢と現実』講談社現代新書.
- 三山節子（重松清原作）2001『定年ゴジラ』秋田文庫.
- 安田雪1997『ネットワーク分析—何が行為を決定するか』新曜社.
- 山田昌弘1999『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.
- Fischer, S. Claude, et al. 1977, *Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting*, Free Press.
- Wellman, Barry 1999, "From little boxes to loosely-bounded networks: The privatization and domestication of community," in Abu-Lughod, J. ed., *Sociology for the Twenty-First Century*, University of Chicago Press, 94-114.

Key Words (キー・ワード)

Residential Settlement/Movement Orientation (定住・移住志向), Personal Network (パーソナル・ネットワーク), Central City and Suburb (都心と郊外)

Does Personal Network Affect Residential Settlement/Movement
Orientation? :

An Exploratory Analysis of Tokyo GSS 2000 Data

Shinji Nozawa*

*Department of Sociology, Meiji Gakuin University
Comprehensive Urban Studies, No.79, 2002, pp.77-92

This study explores the effects of personal network structure upon Tokyo residents' orientation toward residential settlement/movement. Logistic regression analyses with the data from Tokyo General Social Survey 2000 find some positive effects of local kinship network size and some negative effects of extra-local kinship and friendship network size upon the residential settlement orientation. Yet, the findings are not necessarily systematic. More detailed research is needed for better understanding of the network effects upon people's settlement / movement orientations and behaviors.